

川越市下水道ウォーターPPP 導入方針(素案)

川越市上下水道局 事業計画課

事業の目的と導入理由

現在、人口減少や財政制約により施設維持への十分な投資が行われておらず、従来の手法では効率的な維持管理が困難となっている。このため、民間の技術力や経営ノウハウを活用し、効率的かつ安定的な施設維持体制を確立することを目的として、ウォーターPPP の導入を検討する。

対象施設の範囲と業務分類

対象施設は、公共下水道施設(管渠・ポンプ場)および農業集落排水施設(管渠・処理場)とし、予防保全、運転管理、維持補修、エネルギー管理等の日常運營業務を中心に検討する。

また、更新・改築(工事)や総括的マネジメントなど、施設維持に関わる幅広い業務を対象として整理を行うものとする。

官民の役割分担の考え方

行政は公共性の確保、制度設計、事業の方向性および成果指標の設定、並びに監督責任を担う。

民間事業者は、これらの枠組みの中で、効率的な運営・維持管理を実施するとともに、技術力と経営ノウハウを発揮し、事業成果の最大化を図る役割を担う。

リスクと責任の基本的な考え方

本事業におけるリスクおよび責任の分担は、行政が公共性の維持、法制度の変更や災害など、不可抗力等の公共領域に関わるリスクを負担し、民間事業者は運営効率、コスト管理、設備故障、需要変動など、自らの判断と行動により制御可能な範囲のリスクを負担することを基本とする。

事業期間とスキームの方向性

事業期間は 10 年とし、性能発注方式を基本とする。

即応性が求められる業務は地域企業が担い、長期的な計画立案およびマネジメント業務はその他の企業が担うことを想定する。

また、コンソーシアムの組成にあたっては、総括企業体のもと、マネジメント部門(計画・設計)とオペレーション部門(工事・点検・清掃)が相互に補完するコンストラクションマネジメント機能の付加を検討する。

財政・資金調達の基本方針

事業実施に必要な資金調達は、原則として行政が担うものとする。

ただし、昨今の物価上昇や社会情勢の変化に伴う企業の経営リスクを踏まえ、リオープナー(再協議)条項やエスカレーター(価格調整)条項等の導入により、契約の安定性を確保する。また、これらのリスクから地域企業を保護するため、コンソーシアム構成においても、リスクを分担・許容できる体制を整備することが重要となる。

サービス水準・成果目標の考え方

施設の点検・更新率、処理水質、稼働率、故障対応時間、緊急時対応力など、主要な KPI (重要業績評価指標)を設定し、毎年度モニタリングを実施する。

また、民間事業者による提案や改善によりサービス水準の向上が確認された場合は、プロフィットシェア(成果配分)の対象とする。

関係者との調整方針

職員、議会、地域住民に対しては、PPP 導入の目的、影響および効果を、ホームページ等の多様な媒体を通じてわかりやすく公開する。特に、機器故障によるサービス不具合や、大雨によるトイレ使用制限など、緊急性の高い情報については、SNS などにより迅速かつ積極的に発信を行う。

また、コンソーシアム間のコミュニケーションが活発に行われるよう、現実・仮想空間問わず、場の提供なども重要と考える。

透明性と公正性の確保

事業者選定は公募型プロポーザル方式を基本とし、評価基準を事前に公表する。

選定過程および契約内容については、原則として公表し、第三者による評価を取り入れることで、客観的な正当性と透明性を確保する。

平等な対価の確保

コンソーシアムの組成にあたっては、「ウィナーテイクスオール(Winner Takes All)」(総取り)とならないような取組み、継続的な雇用と公平な収益配分を可能とするルールづくりを評価する。

※本方針は検討段階のものであり、サウンディング結果や経営分析等の結果を踏まえ、今後変更となる場合があります。